

第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料

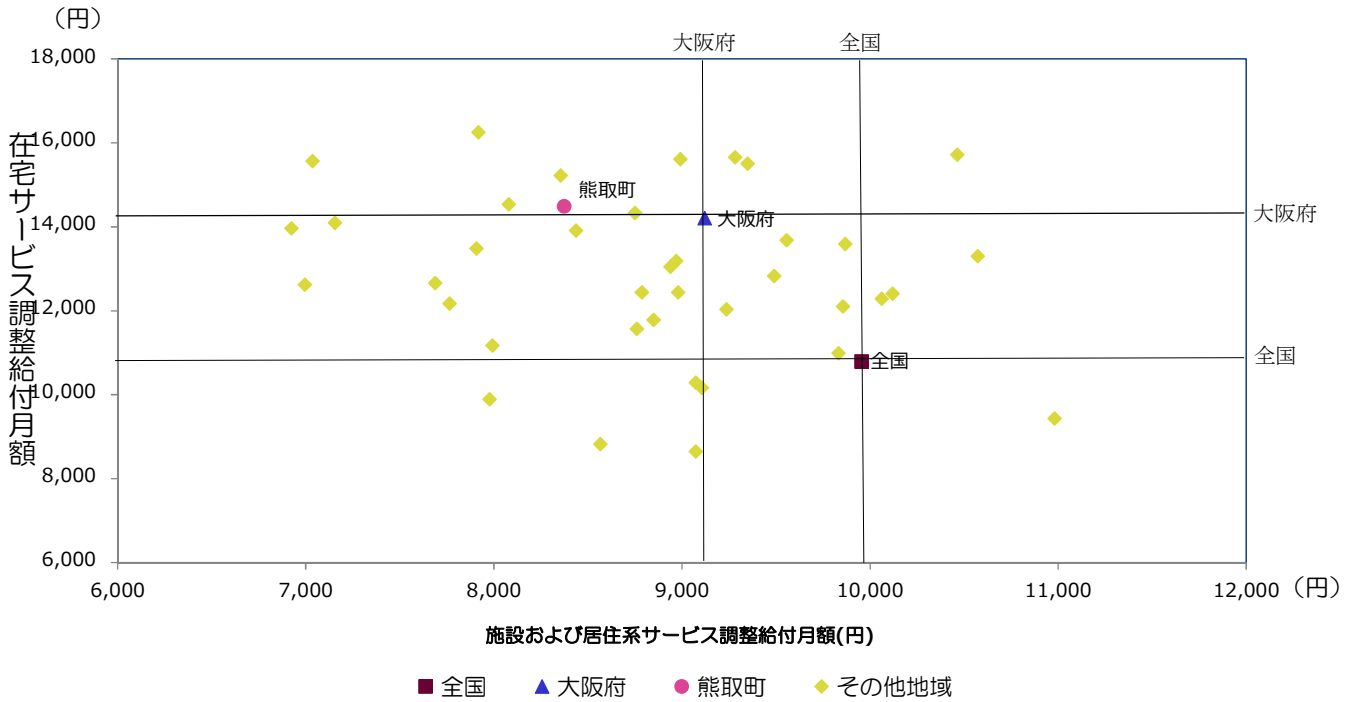
第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料

1 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和2年度の第1号被保険者1人あたり調整給付月額をみると、在宅サービスの給付月額は14,486円、施設及び居住系サービスは8,373円となっており、在宅サービスについては全国（10,786円）、大阪府（14,204円）に比べ高く、施設及び居住系サービスについては全国（9,955円）、大阪府（9,121円）に比べ低くなっています。

また、大阪府内で、在宅サービスは11番目、施設及び居住系サービスは27番目に高くなっています。

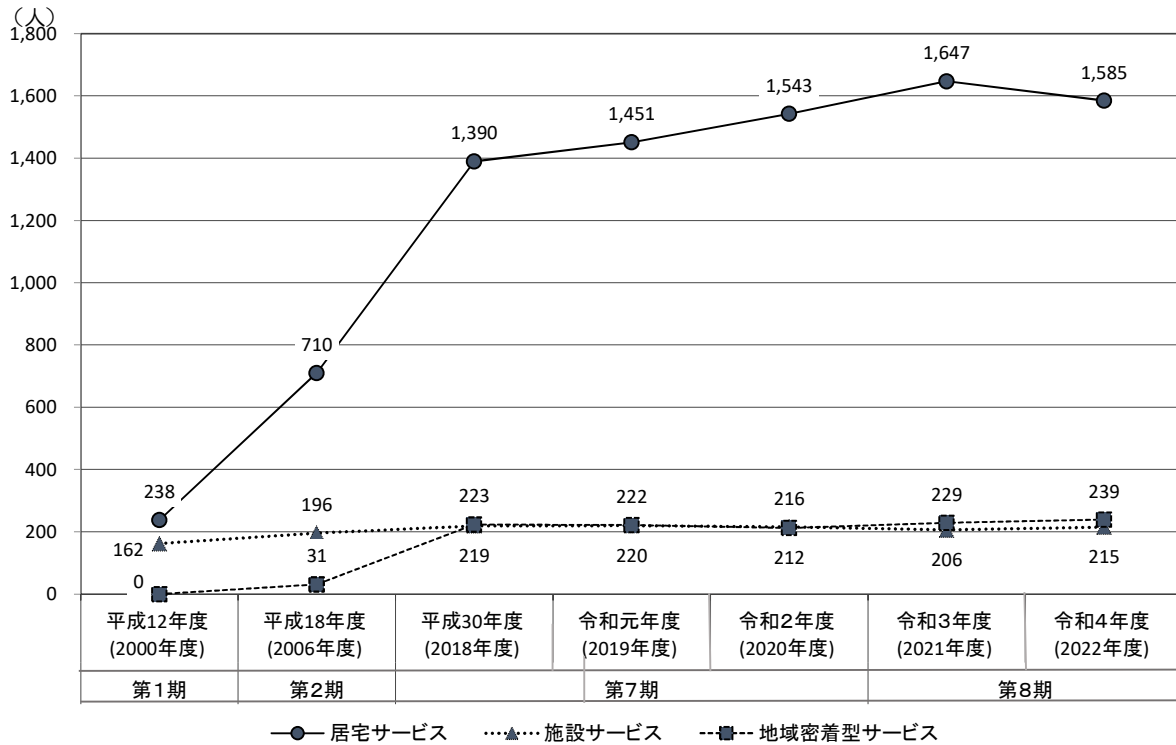


施設及び居住系サービス調整給付月額

資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」令和2年度
 ※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。
 ※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
 ※本指標の「施設及び居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設及び居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

(2) サービス受給者数の推移

サービス受給者数をみると、居宅サービスは、介護保険制度開始時の平成12年度から、令和4年度までで約6.7倍となっています。施設サービスについては横ばい、地域密着型サービスについては、令和2年度以降、微増で推移しています。



単位：人

区分	平成12年度 (2000年度)	平成18年度 (2006年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
	第1期	第2期	第7期			第8期	
居宅サービス	238	710	1,390	1,451	1,543	1,647	1,585
施設サービス	162	196	219	220	216	206	215
地域密着型サービス	-	31	223	222	212	229	239

資料：厚生省「介護保険事業状況報告（月報）」各年度3月利用分（5月月報）

2 サービスの整備状況

(1) サービス量の見込み方

本計画では、団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025年）、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）を念頭に置いて進める必要があります。

このため本計画におけるサービス量の見込みにあたっては、今後の被保険者数の動向や施設・居住系サービス、在宅サービスの動向を踏まえつつ、令和6～令和8年度、令和17年度（2035年度）、令和22年度（2040年度）まで見込んでいきます。

手順1. 被保険者数、要支援・要介護認定者数の推計

過去の人口推移の実績から、人口推移の変化率を用いて、将来推計人口を予測した上で、推計人口と要支援・要介護認定者発生率、要支援・介護認定者数の伸び率をかけ合わせて、第9期計画期間の各年度における要支援・要介護認定者数を算出しています。



手順2. 介護保険施設・居住系サービスの量の見込み算出

過去のサービス利用者数の実績から施設・居住系サービス利用者数の見込みを推計し、過去の利用実績等を勘案してサービス別事業量を算出しています。



手順3. 在宅サービス等の量の見込み算出

過去のサービス利用者数の実績から、在宅サービス対象者数の見込みを推計し、過去のサービス利用実績（利用率、日数、回数、給付費等）等を勘案して在宅サービスの事業量を算出しています。

(2) サービス基盤整備の方向性

①介護保険に関わる施設サービス

介護保険に関わる施設及び居住系サービスの整備にあたっては、高齢者のニーズや既存施設の入所状況を踏まえ、本町の実情に応じた整備を図ってきましたが、第8期計画期間においては、既存施設での受け入れが可能であったため、新たな整備は行いませんでした。

第9期計画期間においても、現状の体制で需要に対応できる見込みであることから、新たな施設整備を行わないこととします。

【施設基盤の必要利用定員総数一覧】

単位：人

種別		第8期 (R3~5)	第9期			備考
			R6	R7	R8	
施設	介護老人福祉施設	179 (3施設)	179 (3施設)	179 (3施設)	179 (3施設)	増減なし
	介護老人保健施設	120 (2施設)	120 (2施設)	120 (2施設)	120 (2施設)	増減なし
	介護医療院	-	-	-	-	-
	介護療養型医療施設	-	-	-	-	-
地域 密着型	地域密着型介護老人福祉施設	29 (1施設)	29 (1施設)	29 (1施設)	29 (1施設)	増減なし
	認知症対応型共同生活介護	45 (3事業所)	45 (3事業所)	45 (3事業所)	45 (3事業所)	増減なし
	地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-
居宅	特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-

②介護保険に関わる在宅サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについては、第8期計画において整備を予定しておりましたが、2度公募を実施した結果、応募事業者がなく整備に至っていません。

今後、整備についても検討を行うとともに、近隣市町村の事業所利用について協議を行い、サービス確保に努めていきます。

③老人福祉施設

老人福祉施設については、現在、定員 30 名の軽費老人ホームが町内に 1 施設あります。第9期計画期間においては、当該施設における受け入れ状況等を踏まえ、必要量は概ね満たしていることから、新たな施設の整備は見込まないものとします。

【老人福祉施設の整備状況】

単位：人

種別	第8期 (R3~5)	第9期 (R6~8)	備考
軽費老人ホーム	30 (1施設)	30 (1施設)	増減なし

④サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム

特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサービス付き高齢者向け住宅については、現在、町内に 5 施設あります。

住宅型有料老人ホームについては、現在、町内に 6 施設あります。

【サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームの整備状況】

単位：人

種別	第8期 (R3~5)	第9期 (R6~8)	備考
その他	サービス付き高齢者向け住宅	235 (5施設)	257 (5施設) 増減あり
	住宅型有料老人ホーム	148 (5施設)	189 (6施設) 増減あり

3 サービスの利用状況と見込み

(1) 介護サービス

介護サービスの利用状況をみると、概ね計画値を下回っています。特に訪問入浴介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護は計画値を大きく下回っています。

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込み	計画比
(1) 居宅サービス										
訪問介護	人/年	8,208	6,936	84.5%	8,568	7,056	82.3%	8,964	7,212	80.9%
	回/年	262,433	221,533	84.4%	274,346	248,614	90.6%	287,302	269,563	95.1%
訪問入浴介護	人/年	444	348	78.4%	480	252	51.3%	504	228	42.9%
	回/年	2,374	1,920	80.9%	2,569	1,272	49.7%	2,693	1,032	38.1%
訪問看護	人/年	4,056	3,672	90.5%	4,212	3,516	83.5%	4,392	3,492	79.0%
	回/年	34,067	34,980	102.7%	35,423	30,864	87.1%	36,982	29,317	79.0%
訪問リハビリテーション	人/年	696	636	91.8%	720	576	80.6%	768	576	78.1%
	回/年	8,042	7,702	95.8%	8,341	6,282	75.3%	8,874	6,348	71.3%
居宅療養管理指導	人/年	4,932	3,840	77.8%	5,160	4,392	85.0%	5,352	4,848	89.2%
通所介護	人/年	6,348	5,484	86.5%	6,684	5,400	80.8%	7,020	5,676	80.2%
	回/年	67,336	59,100	87.8%	70,880	57,420	81.0%	74,449	59,976	79.9%
通所リハビリテーション	人/年	2,496	2,364	94.9%	2,628	2,532	96.3%	2,772	2,712	98.7%
	回/年	20,014	17,674	88.3%	21,073	18,756	89.0%	22,225	20,171	92.0%
短期入所生活介護	人/年	756	624	82.3%	780	660	83.8%	816	852	108.8%
	日/年	8,965	8,208	91.6%	9,338	7,780	83.3%	9,790	7,877	82.8%
短期入所療養介護	人/年	144	72	52.8%	156	96	59.6%	180	120	60.0%
	日/年	1,128	658	58.3%	1,243	892	71.8%	1,415	1,199	76.0%
福祉用具貸与	人/年	9,168	9,072	98.9%	9,624	9,444	98.2%	10,104	9,780	96.9%
特定福祉用具購入	人/年	180	180	100.6%	192	132	68.2%	204	108	58.8%
住宅改修	人/年	180	144	82.8%	13200	132	67.2%	204	132	64.7%
特定施設入居者生活介護	人/年	504	360	70.4%	516	372	71.3%	528	384	68.2%
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	96	24	24.0%	108	12	15.7%	120	0	10.0%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	人/年	1,920	1,692	88.3%	2,028	1,896	93.5%	2,136	1,956	91.6%
	回/年	17,534	15,058	85.9%	18,528	17,048	92.0%	19,552	17,099	89.8%
認知症対応型通所介護	人/年	72	24	40.3%	96	24	18.8%	120	156	皆減
	回/年	905	442	48.7%	1,189	286	24.0%	1,474	1,709	皆減
小規模多機能型居宅介護	人/年	48	12	31.3%	60	12	20.0%	72	12	16.7%
認知症対応型共同生活介護	人/月	41	42	102.4%	42	42	100.0%	43	41	93.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	30	103.4%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3) 施設サービス										
介護老人福祉施設	人/月	153	144	94.1%	158	139	88.0%	163	138	84.0%
介護老人保健施設	人/月	76	63	82.9%	79	65	82.3%	81	75	91.4%
介護医療院	人/月	1	3	300.0%	1	7	700.0%	1	8	900.0%
介護療養型医療施設	人/月	1	3	300.0%	1	3	300.0%	1	1	100.0%
(4) 居宅介護支援										
居宅介護支援	人/年	13,956	13,848	99.2%	14,700	14,124	96.1%	15,432	14,664	95.2%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

介護給付の対象となるサービスの利用者数とサービス量の見込みは以下の通りです。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
(1) 居宅サービス							
訪問介護	人/年	7,464	8,028	8,616	9,000	10,020	10,068
	回/年	274,906	295,139	320,680	336,875	381,383	387,797
訪問入浴介護	人/年	300	324	348	336	372	372
	回/年	1,145	1,220	1,291	1,249	1,396	1,396
訪問看護	人/年	3,564	3,828	4,104	4,356	4,836	4,884
	回/年	29,730	31,944	34,201	36,294	40,264	40,760
訪問リハビリテーション	人/年	720	732	780	804	852	864
	回/年	7,644	7,817	8,266	8,467	8,890	8,981
居宅療養管理指導	人/年	4,992	5,256	5,520	6,036	6,792	6,864
通所介護	人/年	5,784	6,180	6,600	6,924	7,560	7,560
	回/年	60,707	64,776	69,091	72,488	79,291	79,474
通所リハビリテーション	人/年	2,856	2,988	3,216	3,528	3,912	3,876
	回/年	21,706	22,729	24,442	26,814	29,764	29,532
短期入所生活介護	人/年	1,056	1,164	1,212	1,320	1,464	1,464
	日/年	9,082	10,117	10,590	11,324	12,781	12,878
短期入所療養介護	人/年	156	156	156	168	180	180
	日/年	1,548	1,548	1,548	1,595	1,738	1,738
福祉用具貸与	人/年	9,948	10,236	10,992	11,988	13,404	13,464
特定福祉用具購入	人/年	132	180	180	216	252	240
住宅改修費	人/年	192	192	204	228	240	228
特定施設入居者生活介護	人/年	420	432	432	456	504	516
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	12	12	12	12	24	24
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	人/年	1,920	1,992	2,064	2,364	2,604	2,580
	回/年	18,050	18,732	19,438	22,346	24,631	24,456
認知症対応型通所介護	人/年	156	168	168	204	228	228
	回/年	1,709	1,830	1,830	2,194	2,497	2,497
小規模多機能型居宅介護	人/年	12	12	12	12	24	24
認知症対応型共同生活介護	人/年	43	44	45	46	53	52
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	29	36	41	42
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0
複合型サービス（新設）	人/年	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	人/月	141	145	149	168	194	197
介護老人保健施設	人/月	78	80	83	90	103	104
介護医療院	人/月	8	9	9	9	9	9
介護療養型医療施設	人/月						
(4) 居宅介護支援							
居宅介護支援	人/年	14,796	15,324	15,864	18,060	20,064	20,100

資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

(2) 介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況をみると、介護予防訪問看護で計画値を上回っています。その一方、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護、特定介護予防福祉用具販売等で計画値を下回っています。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込み	計画比	
(1) 介護予防サービス										
介護予防訪問入浴介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	人/年	240	324	137.1%	252	396	157.5%	264	432	159.1%
	回/年	1,248	1,652	132.4%	1,289	2,238	173.6%	1,366	2,954	226.6%
介護予防訪問リハビリテーション	人/年	84	36	42.9%	96	60	63.5%	108	36	33.3%
	回/年	985	456	46.3%	1,135	712	62.6%	1,264	408	30.3%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	144	180	122.2%	156	132	85.3%	168	84	42.9%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	1,128	1,224	108.6%	1,188	1,224	103.2%	1,236	1,224	100.0%
介護予防短期入所生活介護	人/年	12	12	83.3%	24	12	58.3%	36	0	皆減
	日/年	53	30	56.6%	106	55	51.9%	158	0	皆減
介護予防短期入所療養介護	人/年	0	0	-	0	12	皆増	0	0	-
	日/年	0	0	-	0	4	皆増	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	人/年	1,632	1,764	108.2%	1,728	1,740	100.5%	1,800	1,632	90.7%
特定介護予防福祉用具購入費	人/年	84	24	32.1%	96	36	42.7%	108	24	22.2%
介護予防住宅改修費	人/年	144	60	43.1%	156	72	46.2%	168	96	50.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	12	24	183.3%	12	12	100.0%	12	12	100.0%
(2) 地域密着型介護予防サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	24	皆増
	回/年	0	0	-	0	0	-	0	150	皆増
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	1	皆増	0	1	-	0	1	-
(3) 介護予防支援										
介護予防支援	人/年	2,808	2,904	103.2%	2,964	2,904	97.9%	3,096	2,748	88.8%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

予防給付の対象となるサービスの利用者数とサービス量の見込みは以下の通りです。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
(1) 介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	回/年	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	人/年	468	492	516	528	564	516
	回/年	3,451	3,629	3,806	3,883	4,162	3,830
介護予防訪問リハビリテーション	人/年	48	48	48	60	72	48
	回/年	518	518	518	647	778	518
介護予防居宅療養管理指導	人/年	120	144	144	144	144	144
介護予防通所リハビリテーション	人/年	1,368	1,428	1,500	1,572	1,632	1,536
介護予防短期入所生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/年	1,776	1,824	1,872	2,052	2,148	2,016
特定介護予防福祉用具購入費	人/年	48	48	48	48	48	48
介護予防住宅改修費	人/年	108	120	132	132	132	108
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12
(2) 地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	人/年	24	24	24	24	24	24
	回/年	150	150	150	150	150	150
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援							
介護予防支援	人/年	2,832	2,892	2,988	3,432	3,600	3,360

資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

4 給付費の状況と見込み

(1) 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費をみると、概ね計画値を下回っています。介護医療院については、計画値を大きく上回っていますが、これは介護療養型医療施設の事業廃止に伴う転換が進んだものと考えられます。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込み	計画比
(1) 居宅サービス									
訪問介護	711,686	597,702	84.0%	744,400	665,817	89.4%	779,613	711,819	91.3%
訪問入浴介護	30,383	24,739	81.4%	32,912	16,525	50.2%	34,493	13,438	39.0%
訪問看護	149,810	153,571	102.5%	155,889	138,186	88.6%	162,701	128,768	79.1%
訪問リハビリテーション	23,095	21,595	93.5%	23,936	17,841	74.5%	25,496	18,369	72.0%
居宅療養管理指導	82,543	57,831	70.1%	86,448	67,387	78.0%	89,628	77,313	86.3%
通所介護	518,769	469,195	90.4%	546,507	448,529	82.1%	573,881	460,772	80.3%
通所リハビリテーション	148,366	131,640	88.7%	156,562	134,962	86.2%	165,093	144,242	87.3%
短期入所生活介護	80,107	76,169	95.1%	83,776	71,724	85.6%	87,739	71,883	81.9%
短期入所療養介護	13,367	7,862	58.8%	14,699	10,032	68.2%	16,677	14,943	89.6%
福祉用具貸与	119,122	122,209	102.6%	125,102	128,126	102.4%	131,300	128,785	98.1%
特定福祉用具販売	5,060	4,780	94.5%	5,441	3,747	68.9%	5,709	2,915	51.1%
住宅改修	14,812	11,553	78.0%	15,741	10,048	63.8%	16,765	9,311	55.5%
特定施設入居者生活介護	105,558	73,315	69.5%	107,996	75,632	70.0%	110,894	84,226	76.0%
(2) 地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,387	4,370	32.6%	15,573	4,446	28.5%	16,630	0	-
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	118,425	96,959	81.9%	125,276	107,259	85.6%	132,542	111,277	83.9%
認知症対応型通所介護	11,494	5,356	46.6%	15,032	3,374	22.4%	18,563	18,585	100.1%
小規模多機能型居宅介護	11,640	3,302	28.4%	13,213	3,064	23.2%	14,964	3,091	20.7%
認知症対応型共同生活介護	129,828	130,398	100.4%	133,018	133,890	100.7%	135,899	135,490	99.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	102,905	107,494	104.5%	102,963	107,819	104.7%	102,963	110,023	106.7%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設	504,200	478,312	94.9%	520,703	473,277	90.9%	537,297	473,566	88.1%
介護老人保健施設	256,380	215,640	84.1%	267,101	222,427	83.3%	273,545	267,982	98.0%
介護医療院	4,797	14,757	307.6%	4,799	29,556	615.9%	4,799	34,838	725.9%
介護療養型医療施設	4,529	13,195	291.3%	4,532	10,578	233.4%	4,532	3,707	81.8%
(4) 居宅介護支援									
居宅介護支援	203,687	216,041	106.1%	214,692	221,797	103.3%	225,427	232,169	103.0%
合計	3,363,950	3,037,984	90.3%	3,516,311	3,106,042	88.3%	3,667,150	3,257,512	88.8%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

介護給付の対象となるサービスの給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	726,953	780,659	848,048	890,710	1,007,501	1,024,389
訪問入浴介護	14,981	15,976	16,902	16,345	18,267	18,267
訪問看護	130,326	140,042	149,911	159,234	176,797	178,949
訪問リハビリテーション	22,134	22,608	23,943	24,555	25,822	26,107
居宅療養管理指導	79,630	83,900	88,150	96,465	108,775	110,090
通所介護	469,044	499,622	531,125	557,067	612,498	616,279
通所リハビリテーション	156,612	164,345	176,249	193,034	215,564	214,522
短期入所生活介護	81,604	91,070	95,388	101,744	115,126	116,173
短期入所療養介護	18,910	18,910	18,910	19,529	21,290	21,290
福祉用具貸与	131,136	134,869	144,311	158,136	178,082	179,785
特定福祉用具販売	3,876	4,984	4,984	5,898	6,942	6,681
住宅改修	13,145	13,145	13,742	15,512	16,500	15,512
特定施設入居者生活介護	90,978	93,978	93,978	99,848	110,843	113,604
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問看護看護	3,311	3,311	3,311	3,311	6,623	6,623
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	118,734	123,135	128,321	147,504	162,544	162,035
認知症対応型通所介護	18,585	19,714	19,714	23,446	26,819	26,819
小規模多機能型居宅介護	3,091	3,091	3,091	3,091	6,183	6,183
認知症対応型共同生活介護	142,157	145,369	148,687	152,079	175,214	171,944
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	110,023	110,023	110,023	136,546	155,635	159,724
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
複合型サービス（新設）	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	483,422	497,498	511,011	577,160	666,679	677,373
介護老人保健施設	279,046	286,362	296,847	321,964	368,902	372,778
介護医療院	34,838	38,761	38,761	40,487	42,214	42,214
介護療養型医療施設						
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	234,449	242,811	251,621	285,997	318,228	319,384
合計	3,366,985	3,534,183	3,717,028	4,029,662	4,543,048	4,586,725

資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

※令和6年度介護報酬改定等の見直しが予定されていますが、当該介護サービス給付費見込み額については、それらの改定が反映されていません。
今後、詳細が決まり次第再度推計を行います。

(2) 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費をみると、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防特定施設入居者生活介護で計画値を上回っています。一方、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護等で計画値を下回っています。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込み	計画比
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	5,927	7,789	131.4%	6,149	9,631	156.6%	6,497	12,697	200.2%
介護予防訪問リハビリテーション	2,709	1,286	47.5%	3,104	1,936	62.4%	3,483	1,095	24.7%
介護予防居宅療養管理指導	1,338	1,601	119.7%	1,446	1,258	87.0%	1,562	760	39.1%
介護予防通所リハビリテーション	34,256	39,371	114.9%	36,196	39,955	110.4%	37,427	41,617	112.1%
介護予防短期入所生活介護	367	214	58.3%	734	393	53.5%	1,101	0	皆減
介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	35	皆増	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	11,476	11,021	96.0%	12,141	10,751	88.6%	12,645	10,952	87.1%
特定介護予防福祉用具購入費	1,419	657	46.3%	1,629	994	61.0%	1,814	512	27.6%
介護予防住宅改修費	12,329	4,845	39.3%	13,506	6,020	44.6%	14,324	7,590	50.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	668	1,865	279.2%	669	1,081	161.6%	669	1,134	168.6%
(2) 地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	1,266	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	211	皆増	0	0	-	0	0	-
(3) 介護予防支援									
介護予防支援	13,117	13,782	105.1%	13,853	13,722	99.1%	14,470	13,079	90.3%
合計	83,606	82,640	98.8%	89,427	85,775	95.9%	93,992	90,702	95.0%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

予防給付の対象となるサービスの給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	14,834	15,597	16,361	16,683	17,889	16,482
介護予防訪問リハビリテーション	1,413	1,413	1,413	1,743	2,120	1,413
介護予防居宅療養管理指導	1,094	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307
介護予防通所リハビリテーション	45,664	47,861	50,759	53,658	56,073	53,302
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	11,911	12,235	12,558	13,782	14,435	13,557
特定介護予防福祉用具購入費	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024
介護予防住宅改修費	8,728	9,614	10,500	10,500	10,500	8,728
介護予防特定施設入居者生活介護	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	1,266	1,266	1,266	1,266	1,266	1,266
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	13,472	13,758	14,215	16,326	17,122	15,974
合計	100,540	105,209	110,537	117,423	122,870	114,187

資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

(3) その他給付費

その他給付費を見ると、各項目で実績値が計画値を下回っています。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	見込み	計画比
高額介護（介護予防）サービス給付費	90,279	82,163	91.0%	93,828	94,149	100.3%	98,078	91,549	93.3%
高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費	13,941	13,273	95.2%	14,650	12,180	83.1%	15,313	13,711	89.5%
特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費	74,934	68,608	91.6%	70,246	58,507	83.3%	73,426	59,939	81.6%
審査支払手数料	3,102	2,983	96.2%	3,243	3,086	95.2%	3,384	3,163	93.5%
合計	182,256	167,027	91.6%	181,967	167,922	92.3%	190,201	168,362	88.5%

その他給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
高額介護（介護予防）サービス給付費	85,596	88,043	90,729	104,326	114,558	112,451
高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費	13,828	14,223	14,657	16,854	18,507	18,166
特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費	71,475	73,519	75,761	87,115	95,659	93,899
審査支払手数料	3,108	3,197	3,294	3,788	4,160	4,083
合計	174,007	178,982	184,441	212,083	232,884	228,599

資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

5 給付実績からみる現状と課題及び今後の推計

(1) 介護サービスの現状

○介護医療院のニーズ増加

- ・介護医療院の利用は計画値を上回って推移しており、介護療養型医療施設の事業廃止に伴い、今後もニーズが増加することが予測される。

(2) 介護予防サービスの現状

○在宅医療における医療・介護の連携の必要性

- ・介護予防サービスの利用状況をみると、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護、特定介護予防福祉用具販売等で計画値を下回っている。一方で介護予防訪問看護で計画値を上回っており、日常生活における支援だけでなく、在宅医療も含めた支援のニーズが増加しており、医療・介護の連携を推進して在宅医療の継続を図ることが必要。

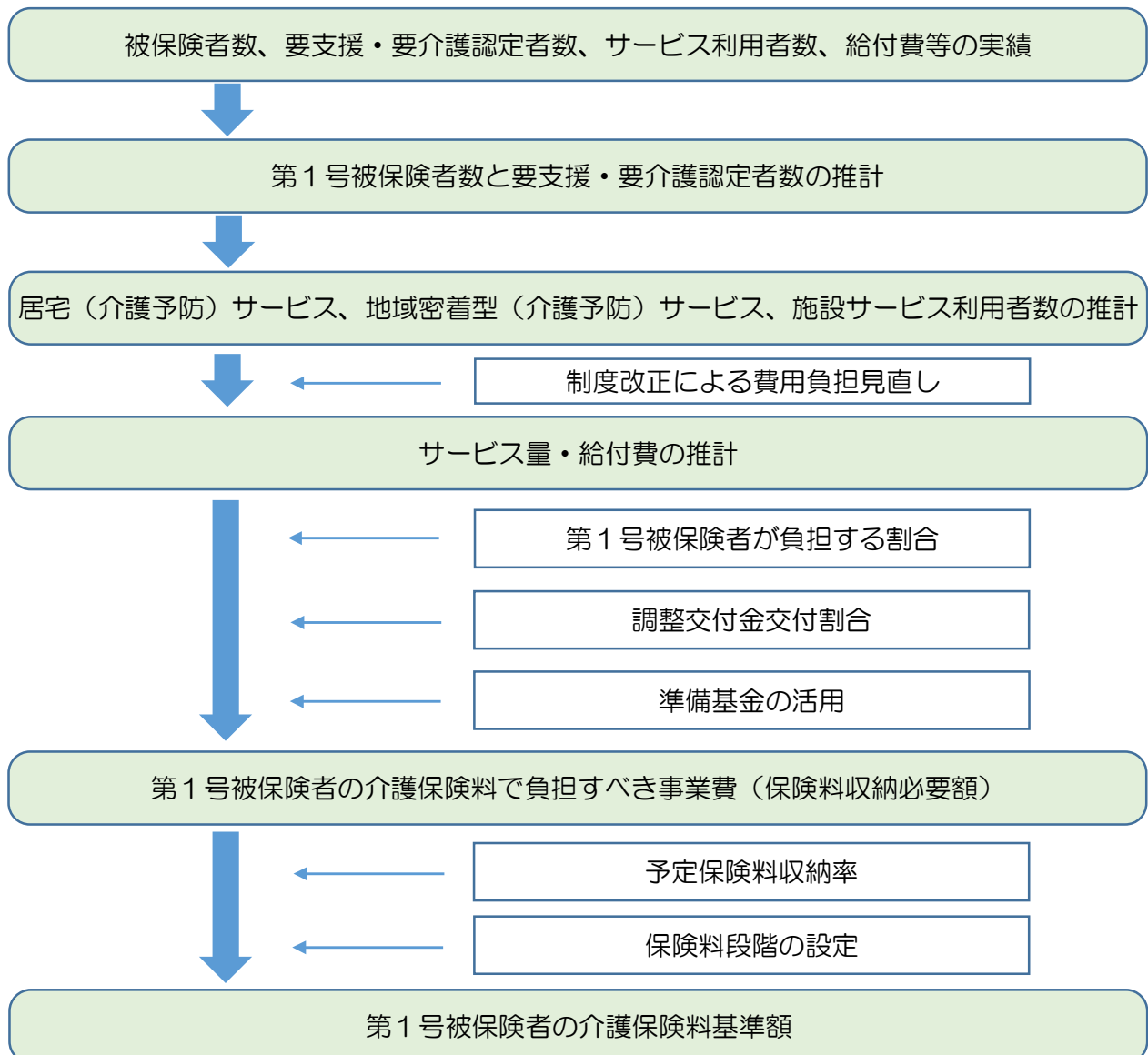
(3) 給付費の現状

○将来を見据えたさらなる給付適正化の推進

- ・給付費の状況を第8期計画値と比較すると、令和5年度の介護サービス、介護予防サービスともに計画値を下回っており、新型コロナウイルス感染症に伴う介護サービスの利用控えの影響があるものの、健康づくりや介護予防の取組の成果が出ていると考えられる。しかし、将来の認定率は増加傾向で推移することが見込まれることから、引き続き介護予防重度化防止の取組を推進するとともに、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、医療情報との突合・縦覧点検など給付適正化事業のさらなる充実が必要。

6 介護保険料基準額の推計手順

第9期計画期間における介護保険事業の第1号被保険者の介護保険基準額については、国が示す推計方法を踏まえて、地域包括ケア「見える化」システムを利用し、以下の手順に沿って算出しました。第8期計画期間における被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービス利用者数、給付費等の実績をもとに推計を行い、次に介護保険料の算定にあたっての諸係数等を勘案しながら第1号被保険者の介護保険料基準額を設定する流れとなっています。



7 標準給付費の見込み

介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、その他給付費を合計した、令和6年度から令和8年度までの第9期計画期間及び令和12(2030)年度、令和17(2035)年度、令和22(2040)年度の標準給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
介護サービス給付費	3,366,985	3,534,183	3,717,028	4,029,662	4,543,048	4,586,725
介護予防サービス給付費	100,540	105,209	110,537	117,423	122,870	114,187
その他給付費	174,007	178,982	184,441	212,083	232,884	228,599
合計	3,641,532	3,818,374	4,012,006	4,359,168	4,898,802	4,929,511

8 地域支援事業の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業に係る利用者数の見込み及び地域支援事業に係る費用の見込みは以下の通りです。

単位：人

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
介護予防・日常生活支援総合事業						
訪問型サービス						
訪問介護相当サービス	1,380	1,404	1,452	1,344	1,284	1,212
訪問型サービスA	132	132	144	132	120	120
通所型サービス						
通所介護相当サービス	1,176	1,200	1,236	1,140	1,092	1,032
通所型サービスA	660	684	696	648	624	588

単位：千円

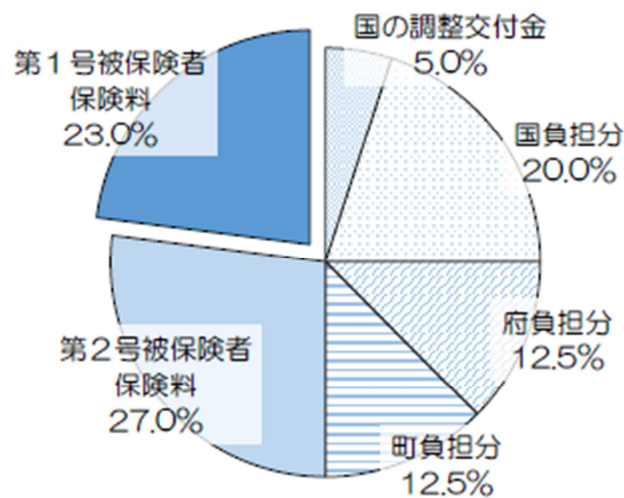
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030)年度	令和17年度 (2035)年度	令和22年度 (2040)年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	64,179	64,836	65,755	68,852	65,663	61,772
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	60,737	62,085	63,972	60,896	61,167	62,665
包括的支援事業(社会保障充実分)	8,871	8,884	9,154	8,639	8,639	8,639
合計	133,787	135,804	138,881	138,387	135,469	133,076

9 第1号被保険者保険料の算定

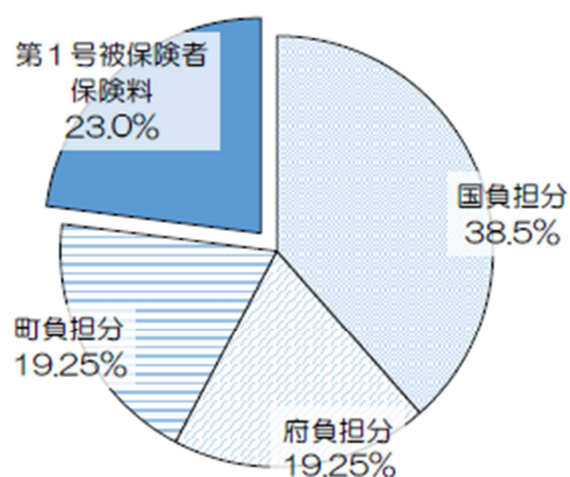
(1) 財源構成

介護保険は、市町村が保険者となって制度の運営を行っています。保険給付の財源は、国・府・町の公費（税金）と、65歳以上の方（第1号被保険者）と医療保険に加入している40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の保険料で、下記の財源構成割合でまかなわれています。

【介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業】



【包括的支援事業・任意事業】



(2) 第9期介護保険料改定の概要

- ①第1号被保険者の負担割合は、第8期と同じ23%です。
- ②国の保険料段階の基準所得金額の見直しに合わせて、現行の9段階から13段階の基準所得金額を変更予定。
- ③介護給付費の増加に伴う保険料の上昇を抑制するため、介護給付費準備基金を活用し、介護保険料基準額を算定します。

(3) 第9期介護保険料改定の概要

本町の第1号被保険者数や要介護（要支援）認定者数の見込みから算定した保険給付費及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）をもとに保険料基準額が決まります。

①介護保険料必要額

$$\text{保険料必要額} = \text{第9期計画（令和6年度～令和8年度）期間のサービス給付等に必要費用（保険給付費＋地域支援事業費）} \times \text{第1号被保険者の負担割合} + \text{※調整交付金相当額} - \text{調整交付金交付見込額}$$

※市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、国負担分25%のうち、5%相当分については、高齢者の後期高齢者割合や所得の分布状況により調整交付金として交付されます。

②保険料基準額（年額）

$$\text{保険料基準額} = \text{保険料必要額} \div \text{各保険料段階の負担割合で補正した第9期計画（令和6～8年度）期間の第1号被保険者数}$$

(4) 第1号被保険者介護保険料基準額（月額）について

第9期第1号被保険者保険料基準額（月額）	検討中	円
介護給付費準備基金取崩前の第1号被保険者保険料基準額（月額）		円
介護給付費準備基金取崩の効果額		円
【参考】第8期第1号被保険者保険料基準額（月額）		円

(5) 低所得者に対する保険料の独自減免について

平成21年度から本人及び世帯全員が町民税非課税の方のうち、一定の要件を満たす方に対する減免制度を実施していますが、第9期計画においても、低所得者の保険料軽減を図るため、減免制度を継続して実施します。

【第9期計画期間における保険料段階及び保険料率表】

		保険料段階	対象者	保険料率	年間保険料額	
			検討中			
				検討中		

